



社長との会話に必須！

主要業種の特性・課題と最新トレンド

黒木 正人

行政書士事務所長／
岐阜県よろず支援拠点チーフコーディネーター

ここでは、面談前に確認しておきたい業種別の
主な課題と最新の動向について解説する。

初

対面の社長に資金需要を尋ねても、相手が本音を話すことはほとんどない。一方で「最近、製造業では価格転嫁が少しずつ進んでいます。御社はいかがですか」「人手不足への対応として設備投資を進める企業が増えていきますね」といった業界理解に基づく会話から始めると、「この担当者は自社のことを理解しようとしている」と受け止められ、経営課題を共有してもらいやすくなる。

金融庁の『業種別支援の着眼点』でも、金融機関の担当者には事業特性や商流、課題を理解して対話を行い、経営改善や成長支援につなげることを期待されている。

したがって、面談前には個社だけでなく、その業界全体を調べるのが重要となる。業界全体の動向を理解していれば、資金需要や設備投資、事業承継などの相談へ自然につなげることができる。

業界ごとに確認項目と面談で確認したい内容をチェックシートにまとめたので、面談前に仮説や確認事項を作成する際に参考にしてほしい。

1



製造業

製

造業は、設備・技術・人材の三つが企業価値を左右する。大手メーカーのサプライチェーンの一員として事業を営む中小企業も多く、親会社や元請企業の生産計画が売上に影響する。

設備投資額が大きいため、減価償却費の割合も高く、利益が出ていても資金繰りが苦しくなるケースがある。

一品受注生産型か量産型か

によって利益率や資金需要は大きく異なり、材料仕入れから売掛金回収まで数カ月を要する企業では運転資金需要も大きくなる。さらに、近年は熟練技能者の高齢化から、「設備より人材確保」が課題となる企業も増えている。

●製造業の主な課題

①原材料・エネルギー価格の上昇
鋼材、樹脂、アルミ等の価

格や電気料金の上昇が利益を圧迫している。

②価格転嫁が難しい

大手メーカーとの取引では価格転嫁に時間がかかり、利益率が低下する場合がある。

③人手不足・技能継承

若手採用が難しく、熟練工の退職に伴う技能継承が大きな課題となっている。

④設備更新資金の増加

老朽設備の更新だけでなく、自動化・省力化設備への投資需要が増えている。

⑤DX・IoT対応

生産管理システムやIoT、AIを活用した品質管理など、デジタル投資への対応が競争力を左右する。

⑥脱炭素対応

取引先からCO₂排出量の把握や環境対応を求められる企業が増加している。

●製造業の最新トレンド

近年は、サプライチェーン再構築による国内生産回帰、半導体・EV関連産業への設備投資拡大、工場の自動化・ロボット導入、AIによる品質管理・需要予測、M&Aや事業承継による業界再編、脱炭素・省エネ投資、リスクリテラシー・外国人材活用といった変化が見られる。

中小企業白書でも、人手不足への対応として省力化投資



やデジタル活用、生産性向上の重要性が示されている。

●活用したい情報源

①『業種別支援の着眼点』

業種特有の商流、利益構造、経営課題、金融機関が確認すべきポイントが整理され、何を質問すべきかが分かる。さらに資金使途や融資相談から確認事項を逆引きできる「逆引き着眼点」も公表され、面談準備に活用できる。

②中小企業白書

景況感、人手不足、生産性向上、価格転嫁など全国的な傾向を把握できる。特に面談では「最近の白書でも人材確

保が課題とされていますね」と話題づくりに活用できる。

補助金の情報を把握し
申請支援を提案

③経済産業省・中小企業庁のホームページ

中小企業省力化投資補助金、小規模事業者持続化補助金、新事業進出・ものづくり商業サービス補助金、デジタル化・AI導入補助金など、有益な制度情報を把握でき、申請支援から新規融資につなげることができる。

④業界団体の統計や受注動向

日本工作機械工業会や日本ロボット工業会などが公表する統計や受注動向を確認すると、市場環境や設備投資の方向性を把握できる。

⑤帝国データバンク・東京商工リサーチのレポート

業界動向や倒産動向、業界再編の状況を確認できる。

図表1 製造業の面談前チェックシート

確認項目	面談で確認したい内容	記入欄
主力製品	何を製造しているか	(例) 作業工具
主な販売先	特定企業への依存度	
原材料	値上がりの影響	
設備	老朽化・更新予定	
人材	採用・技能継承の状況	
DX	生産管理・IoT導入状況	
脱炭素	取引先からの要請	
将来	新工場・新製品・海外展開	

(出所) 筆者作成